



2024年9月12日

各 位

会社名	株式会社ファンケル
代表取締役	島田 和幸
代表者名	社長執行役員 CEO
	(コード番号：4921 東証プライム市場)
問合せ先	執行役員 松本 浩一
	社長室長
	(TEL 045-226-1200)

キリンホールディングス株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果 並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

キリンホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2024年6月17日から実施しております当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（注1）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2024年9月11日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2024年9月19日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、下記のとおり当社の親会社及びその他の関係会社の異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

（注1）「本新株予約権」とは、下記①乃至⑭の新株予約権を総称していいます。

- ① 2007年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2007年第5回新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）（行使期間は2007年12月4日から2037年12月3日まで）
- ② 2008年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2008年第6回新株予約権（以下「第6回新株予約権」といいます。）（行使期間は2008年12月2日から2038年12月1日まで）
- ③ 2009年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2009年第7回新株予約権（以下「第7回新株予約権」といいます。）（行使期間は2009年12月2日から2039年12月1日まで）
- ④ 2010年11月15日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2010年第8回新株予約権（以下「第8回新株予約権」といいます。）（行使期間は2010年12月2日から2040年12月1日まで）
- ⑤ 2011年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2011年第10回新株予約権（以下「第10回新株予約権」といいます。）（行使期間は2011年12月2日から2041年12月1日まで）
- ⑥ 2012年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2012年第12回新株予約権（以下「第12回新株予約権」といいます。）（行使期間は2012年12月4日から2042年12月3日まで）
- ⑦ 2013年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2013年第13回新株予約権（以下「第13回新株予約権」といいます。）（行使期間は2013年12月3日から2043年12月2日まで）
- ⑧ 2014年10月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2014年第15回新株予約権（以下「第

- 15回新株予約権」といいます。) (行使期間は2014年12月2日から2044年12月1日まで)
- ⑨ 2015年10月29日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2015年第16回新株予約権 (以下「第16回新株予約権」といいます。) (行使期間は2015年12月2日から2045年12月1日まで)
- ⑩ 2016年10月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2016年第17回新株予約権 (以下「第17回新株予約権」といいます。) (行使期間は2016年12月2日から2046年12月1日まで)
- ⑪ 2017年10月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2017年第18回新株予約権 (以下「第18回新株予約権」といいます。) (行使期間は2017年12月2日から2047年12月1日まで)
- ⑫ 2018年10月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2018年第19回新株予約権 (以下「第19回新株予約権」といいます。) (行使期間は2018年12月4日から2048年12月3日まで)
- ⑬ 2019年10月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2019年第20回新株予約権 (以下「第20回新株予約権」といいます。) (行使期間は2019年12月3日から2049年12月2日まで)
- ⑭ 2020年11月4日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2020年第21回新株予約権 (以下「第21回新株予約権」といいます。) (行使期間は2020年12月2日から2050年12月1日まで)

I. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「株式会社ファンケル株券等（証券コード：4921）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けにおいては、本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数（51,946,863株）が買付予定数の下限（41,117,700株）以上となったため、応募株券等の全部の買付け等を行うこととなった旨の報告を受けました。

II. 親会社及びその他の関係会社の異動について

1. 異動予定年月日

2024年9月19日（本公開買付けの決済の開始日）

2. 異動が生じた経緯

当社は、上記「I. 本公開買付けの結果について」に記載のとおり、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、応募株券等の総数（51,946,863株）が買付予定数の下限（41,117,700株）以上となったため、応募株券等の全部の買付け等を行うこととなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2024年9月19日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主等の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が過半数となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなります。

3. 公開買付者の概要

(1) 名 称	麒麟ホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都中野区中野四丁目10番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長COO 最高執行責任者 南方 健志
(4) 事 業 内 容	グループの経営戦略策定及び経営管理
(5) 資 本 金	102,046百万円 (2024年6月30日現在)
(6) 設 立 年 月 日	1907年2月23日
(7) 資 本 合 計	1,588,298百万円 (2024年6月30日現在)
(8) 資 産 合 計	3,134,909百万円 (2024年6月30日現在)

(9) 大株主及び持株比率 (2024年6月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17.47
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7.01
	明治安田生命保険相互会社 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	3.86
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.15
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.01
	SMBC 日興証券株式会社	1.99
	JP モルガン証券株式会社	1.57
	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.31
	日本証券金融株式会社	1.30
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	1.22

(10) 当社と公開買付者の関係

資 本 関 係	公開買付者は、当社株式 39,540,400 株 (所有割合 (注1) 32.52%) を所有し、当社を持分法適用関連会社としております。
人 的 関 係	当社の取締役のうち1名が公開買付者の取締役を兼任しており、その他1名が公開買付者の出身者です。また、当社の監査役1名が公開買付者の出身者です。このほか、2024年4月1日現在、公開買付者の従業員が12名当社に出向しており、当社の従業員4名が公開買付者に出向しております。
取 引 関 係	公開買付者は当社との間で資本業務提携契約を締結しております。また、公開買付者と当社との間では原材料・製品等の取引関係があります。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社は、公開買付者の持分法適用関連会社であり、公開買付者の関連当事者に該当します。

(注1) 「所有割合」とは、(i) 当社が2024年8月2日に提出した「2025年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社四半期決算短信」といいます。)に記載された2024年6月30日現在の当社の発行済株式総数(130,353,200株)に、2024年3月31日現在残存する本新株予約権2,475個(注2)の目的となる当社株式数(432,400株)を加算した株式数から、当社四半期決算短信に記載された2024年6月30日現在の当社が所有する自己株式数(ただし、同日現在において役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が保有する当社株式数(196,034株)を含みません。)(9,187,029株)を控除した株式数(121,598,571株)(以下「潜在株式勘案後株式総数」といいます。)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。以下同じです。

(注2) 2024年3月31日現在残存する本新株予約権2,475個の内訳は以下のとおりです。

本新株予約権の名称	2024年3月31日現在の個数(個)	目的となる当社株式の数(株)	所有割合(%)
第5回新株予約権	38	7,600	0.01%
第6回新株予約権	68	13,600	0.01%

第7回新株予約権	49	9,800	0.01%
第8回新株予約権	105	21,000	0.02%
第10回新株予約権	150	30,000	0.02%
第12回新株予約権	193	38,600	0.03%
第13回新株予約権	253	50,600	0.04%
第15回新株予約権	188	37,600	0.03%
第16回新株予約権	192	38,400	0.03%
第17回新株予約権	228	45,600	0.04%
第18回新株予約権	218	43,600	0.04%
第19回新株予約権	167	33,400	0.03%
第20回新株予約権	319	31,900	0.03%
第21回新株予約権	307	30,700	0.03%
合計	2,475	432,400	0.36%

4. 異動前後における公開買付者の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	その他の関係会社及び 主要株主である筆頭株主	395,404 個 (32.52%)	—	395,404 個 (32.52%)
異動後	親会社及び 主要株主である筆頭株主	914,872 個 (75.24%)	—	914,872 個 (75.24%)

(注)「議決権所有割合」は、潜在株式勘案後株式総数に係る議決権の数(1,215,985 個)を分母として計算し、また、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株券等 51,946,863 株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式（ただし、公開買付者及び当社が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得できなかったことから、当社が 2024 年 6 月 14 日に公表した「キリンホールディングス株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」（2024 年 7 月 29 日付で公表いたしました「(変更)「キリンホールディングス株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」の一部変更について」、2024 年 8 月 6 日付で公表いたしました「(変更)「キリンホールディングス株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」の一部変更について」及び 2024 年 8 月 28 日付で公表いたしました「(変更)「キリンホールディングス株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」の一部変更について」による変更を含みます。)の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続により、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。

その結果、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。

以上

（添付資料） 2024年9月12日付「株式会社ファンケル株券等（証券コード：4921）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」



2024年9月12日

各 位

会 社 名 キリンホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 COO 南方 健志
(コード：2503、東証プライム市場)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
佐々木 直美
(TEL. 03-6837-7028)

株式会社ファンケル株券等（証券コード：4921）に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

キリンホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年6月14日付の取締役会決議により、株式会社ファンケル（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場、証券コード：4921、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び本新株予約権（「本新株予約権」及び各新株予約権の名称については、下記「I. 本公開買付けの結果について」の「1. 買付け等の概要」の「(3) 買付け等に係る株券等の種類」の「②新株予約権」において定義します。）を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2024年6月17日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2024年9月11日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2024年9月19日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

キリンホールディングス株式会社
東京都中野区中野四丁目10番2号

(2) 対象者の名称

株式会社ファンケル

(3) 買付け等に係る株券等の種類

① 普通株式

② 新株予約権

- イ 2007年11月12日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）（行使期間は2007年12月4日から2037年12月3日まで）
- ロ 2008年11月14日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第6回新株予約権」といいます。）（行使期間は2008年12月2日から2038年12月1日まで）
- ハ 2009年11月12日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第7回新

- 株予約権」といいます。) (行使期間は2009年12月2日から2039年12月1日まで)
- ニ 2010年11月15日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 (以下「第8回新株予約権」といいます。) (行使期間は2010年12月2日から2040年12月1日まで)
- ホ 2011年11月14日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 (以下「第10回新株予約権」といいます。) (行使期間は2011年12月2日から2041年12月1日まで)
- へ 2012年11月12日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 (以下「第12回新株予約権」といいます。) (行使期間は2012年12月4日から2042年12月3日まで)
- ト 2013年11月14日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 (以下「第13回新株予約権」といいます。) (行使期間は2013年12月3日から2043年12月2日まで)
- チ 2014年10月30日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 (以下「第15回新株予約権」といいます。) (行使期間は2014年12月2日から2044年12月1日まで)
- リ 2015年10月29日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 (以下「第16回新株予約権」といいます。) (行使期間は2015年12月2日から2045年12月1日まで)
- ヌ 2016年10月28日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 (以下「第17回新株予約権」といいます。) (行使期間は2016年12月2日から2046年12月1日まで)
- ル 2017年10月30日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 (以下「第18回新株予約権」といいます。) (行使期間は2017年12月2日から2047年12月1日まで)
- ヲ 2018年10月30日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 (以下「第19回新株予約権」といいます。) (行使期間は2018年12月4日から2048年12月3日まで)
- ワ 2019年10月30日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 (以下「第20回新株予約権」といいます。) (行使期間は2019年12月3日から2049年12月2日まで)
- カ 2020年11月4日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 (以下「第21回新株予約権」といいます。) (行使期間は2020年12月2日から2050年12月1日まで)

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
82,051,400株	41,117,700株	一株

(注1) 本公開買付けに応募された株券等 (以下「応募株券等」といいます。) の総数が買付予定数の下限 (41,117,700株) に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法 (平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。) に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い本公開買付けにおける買付け等の期間 (以下「公開買付け期間」といいます。) 中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 公開買付け期間末日までに本新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者株式についても本公開買付けの対象とします。

(注5) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付け者が取得する可能性のある対象者株式の最大数 (82,051,400株) を記載しております。なお、当該最大数は、対象者が2024年6月24日に提出した第44期有価証券報告書 (以下「対象者有価証券報告書」といいます。) に記載された2024年3月31日現在の発行済株式総数130,353,200株に、対象者有価証券報告書に記載された2024年3月31日現在で存在する本新株予約

権 2,475 個の目的である対象者株式数の合計 (432,400 株) を加算した株式数から、対象者有価証券報告書に記載された 2024 年 3 月 31 日現在の対象者が所有する自己株式数 (ただし、同日現在において役員報酬 BIP (Board Incentive Plan) 信託が保有する対象者株式数 (206,039 株) を含みません。) (9,193,800 株) を控除した株式数 (121,591,800 株) (以下「潜在株式勘案後株式総数」といいます。) から 6 月 14 日現在において公開買付者が所有する対象者株式数 (39,540,400 株) を控除した株式数 (82,051,400 株) です。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2024 年 6 月 17 日 (月曜日) から 2024 年 9 月 11 日 (水曜日) まで (61 営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

① 普通株式 1 株につき、2,800 円

② 新株予約権

イ	第 5 回新株予約権	1 個につき、金 1 円
ロ	第 6 回新株予約権	1 個につき、金 1 円
ハ	第 7 回新株予約権	1 個につき、金 1 円
ニ	第 8 回新株予約権	1 個につき、金 1 円
ホ	第 10 回新株予約権	1 個につき、金 1 円
へ	第 12 回新株予約権	1 個につき、金 1 円
ト	第 13 回新株予約権	1 個につき、金 1 円
チ	第 15 回新株予約権	1 個につき、金 1 円
リ	第 16 回新株予約権	1 個につき、金 1 円
ヌ	第 17 回新株予約権	1 個につき、金 1 円
ル	第 18 回新株予約権	1 個につき、金 1 円
ヲ	第 19 回新株予約権	1 個につき、金 1 円
ワ	第 20 回新株予約権	1 個につき、金 1 円
カ	第 21 回新株予約権	1 個につき、金 1 円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限 (41,117,700 株) に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数 (51,946,863 株) が買付予定数の下限 (41,117,700 株) 以上となりましたので、公開買付開始公告 (その後の公開買付条件等の変更の公告により訂正された事項を含みます。以下同じとします。) 及び公開買付届出書 (その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。以下同じとします。) に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法 (昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含み、以下「法」といいます。) 第 27 条の 13 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引法施行令 (昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。) 第 9 条の 4 及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令 (平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含み、以下「府令」といいます。) 第 30 条の 2 に規定する方法によ

り、2024年9月12日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株 券	51,946,863 株	51,946,863 株
新株予約権証券	0 株	0 株
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—
株券等預託証券 ()	—	—
合 計	51,946,863 株	51,946,863 株
(潜在株券等の数の合計)	(0 株)	(0 株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	395,404 個	(買付け等前における株券等所有割合 32.52%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	1,654 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.14%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	914,872 個	(買付け等後における株券等所有割合 75.24%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	1,481 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.12%)
対象者の総株主等の議決権の数	1,210,314 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者有価証券報告書に記載された2024年3月31日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式及び本新株予約権についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、潜在株式勘案後株式総数（121,591,800株）に係る議決権の数である1,215,918個を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目13番1号

② 決済の開始日

2024年9月19日（木曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされた方（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。）の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載の内容から変更ありません。

なお、対象者株式は、本日現在、東京証券取引所プライム市場に上場されておりますが、公開買付者は対象者株式（本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、公開買付者が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得するための一連の手続を実施することを予定していますので、かかる手続（対象者の臨時株主総会における株式併合の決議を含みます。）が実行された場合、対象者株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。今後の具体的な手続につきましては、決定次第、対象者より速やかに開示される予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

キリンホールディングス株式会社
（東京都中野区中野四丁目10番2号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は、2024年9月19日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、公開買付者の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

① 名 称	株式会社ファンケル	
② 所 在 地	神奈川県横浜市中区山下町89番地1	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 CEO 島田 和幸	
④ 事 業 内 容	化粧品・健康食品の研究開発、製造及び販売	
⑤ 資 本 金	10,795百万円（2024年3月31日現在）	
⑥ 設 立 年 月 日	1981年8月18日	
⑦ 大株主及び持株比率 （2024年3月31日現在） （注1）	キリンホールディングス株式会社	32.64%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11.20%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.72%
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	2.23%

	MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA 証券株式会社)	1.62%
	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	1.50%
	CLEARSTREAM BANKING S. A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.38%
	JP モルガン証券株式会社	1.33%
	野村証券株式会社	1.11%
	ファンケル従業員持株会	1.10%

⑧ 上場会社と対象者の関係	
資本関係	本日時点で、公開買付者は対象者株式 39,540,400 株 (所有割合 (注2): 32.52%) を所有しており、対象者を持分法適用関連会社としています。
人的関係	対象者の取締役 9 名のうち、公開買付者の取締役を現在兼務している者が 1 名、公開買付者の執行役員の地位を過去に有していた者が 1 名おります。また、対象者の監査役 5 名のうち公開買付者の執行役員の地位を過去に有していた者が 1 名存在します。 上記のほか、2024 年 4 月 1 日現在、公開買付者の従業員 12 名が対象者に出向しており、対象者の従業員 4 名が公開買付者に出向しております。
取引関係	公開買付者と対象者は、資本業務提携契約に基づく提携関係にあります。また、公開買付者と対象者との間では原材料・製品等の取引関係があります。
関連当事者への該当状況	対象者は、公開買付者の持分法適用関連会社であるため、対象者は公開買付者の関連当事者に該当します。

⑨ 対象者の最近 3 年間の連結成績及び連結財政状態 (単位: 百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
連結純資産	74,073	75,662	80,533
連結総資産	100,121	103,944	110,728
1 株当たり連結純資産 (円)	608.51	620.72	661.38
連結売上高	103,992	103,595	110,881
連結営業利益	9,771	7,843	12,570
連結経常利益	10,401	8,557	12,940
親会社に帰属する連結当期純利益	7,421	4,970	8,833
1 株当たり連結当期純利益 (円)	61.50	41.11	73.04
1 株当たり配当金 (円)	34.00	34.00	34.00

(注1) 「⑦ 大株主及び持株比率 (2024 年 3 月 31 日現在)」は、対象者有価証券報告書の「大株主の状況」より引用しております。

(注2) 「所有割合」とは、潜在株式勘案後株式総数 (121,591,800 株) に対する割合 (小数点以下第三位を四捨五入。) をいいます。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	普通株式: 39,540,400 株 (議決権の数: 395,404 個)
-------------	--

	(議決権所有割合：32.52%)
② 取得株式数	普通株式：51,946,863 株 (議決権の数：519,468 個) (議決権所有割合：42.72%)
③ 取得価額	普通株式：145,451,216,400 円
④ 異動後の所有株式数	普通株式：91,487,263 株 (議決権の数：914,872 個) (議決権所有割合：75.24%)

(注1)「議決権所有割合」の計算においては、潜在株式勘案後株式総数(121,591,800株)に係る議決権の数である1,215,918個を分母として計算しております。

(注2)「議決権所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3)「取得価額」にアドバイザー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程

2024年9月19日(木曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動が今後の公開買付け者の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中です。今後公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

この情報には公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。